

国立大学法人長崎大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長崎大学は、地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続けることを基本目標としている。第2期中期目標期間においては、学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「長崎大学ブランドのグローバル人材育成」のため、学士教育改革を最重要課題と位置づけ、教養教育科目のモジュール化の導入、言語教育センターの設置と英語教育の強化、主体的学習促進支援システム等の学習インフラの充実を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長による部局長指名制度を拡充し、核兵器廃絶研究センター長及び言語教育研究センター長について、学外から適切な人材を年俸制適用者として採用するなど、ガバナンスの強化を推進している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 研究推進戦略室において、リサーチ・アドミニストレーターを中心に、若手研究者等を対象として科学研究費助成事業の申請に関する支援を行うとともに、過去5年間

の現況分析を行い採択のためのポイントとコツをまとめた小冊子「科研費申請書の書き方」の作成・配布等を行った結果、採択件数は 596 件（対前年度比 54 件増）、採択金額は 14 億 2,100 万円（対前年度比 1 億 1,700 万円増）となっている。

- 資金運用のリスク管理を強化しつつ運用先金融機関を拡大するなどの見直しを行った結果、運用実績は 1,295 万円（対前年度比 628 万円増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属図書館では、ギメ東洋美術館（フランス）との間で、日本古写真の国際共同データベース構築や国際共同古写真展開催等を目的とした学術交流協定を締結するとともに、ライデン大学附属図書館（オランダ）及びエルミタージュ美術館（ロシア）との間においても、日本古写真分野における協力関係構築のための協議を行うなど、国際的な学術交流を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（ ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 過年度において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。
- 医師が医局移転の際に患者の個人情報記録されていたハードディスクを紛失する

事例、医師が患者の個人情報記録されていたフラッシュメモリを持ち歩き紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組を引き続き行うことが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教養教育において、個々の科目を選択する方式を改め、テーマによって体系化された科目の集合体を選択するモジュール化を開始するとともに、双方向型のアクティブ・ラーニングの導入を進めている。
- 国際社会でリーダーシップを発揮できる人材を育成するため、外国人教員（4名）を含む英語専任教員（9名）及び初習外国語教員（3名）を配置する「言語教育研究センター」を設置するとともに、学生の自主的な学修を促すため、専任教員が担当する英語科目において授業外での学習を成績評価に組み入れることを明確化しているほか、授業支援機能と自学自習支援システムを備えた CALL（Computer-Assisted Language Learning）システムを 3 キャンパスに導入している。
- 核兵器廃絶に向けた教育研究の拠点及び地域と国際社会のシンクタンクとしての役割を担うべく、核兵器廃絶研究センターを新たに設置し、国内外の著名研究者が参加した国際シンポジウム「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」、「核兵器廃絶シンポジウム」や国際ワークショップを開催しているほか、「国連軍縮会議 in 静岡」でも「北東アジア非核兵器地帯に関する研究の現状」について発表している。
- 千葉大学、金沢大学との間で、それぞれの強み特色を活かした新しい予防医科学の共同大学院設置を目指すことを合意している。
- 国立 6 大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）において、グローバル社会をリードする人材育成の推進と学術研究の高度化を目的とした包括連携協定を締結するとともに、ASEAN 大学連合（AUN）との交流促進等を目的とした「国立六大学国際連携機構」を設置し、共同学生交流プログラムの実施等の国際交流事業等に取り組むことを決定している。
- アフリカ拠点において、従来からの熱帯医学関連事業に加え、工学・水産学領域におけるケニア国立マセノ大学との共同事業「水純化及び水産資源開発プロジェクト」を新たに開始している。

- 県内の 10 大学が連携し、日本人学生と留学生と一緒に学び、インターンシップ等を通して課題解決能力として必要な協調力や現場力の獲得を目指す「留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業」及び県内の国公立 3 大学・4 自治体・12 職能団体が連携し、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点作りを目指す「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」が、大学間連携共同教育推進事業に採択され代表校として事業を展開している。
- 福島県川内村との間で、同村の復興に向けた課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とした包括協定を締結する準備を進めるとともに、同村に教育研究拠点を設置し保健師を常駐させるなどの計画を策定している。
- 文教キャンパスに客席数 100 席の音楽ホール「長崎創楽堂」をオープンし、地元銀行の支援も受け、発表会や音楽練習場として広く一般市民にも開放するとともに、海外からのアーティストの演奏会を含む自主事業を 19 公演実施、延べ 1,625 名が来場している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 熱帯医学研究所では、グローバル COE プログラム「熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略」の中核を担う研究所として、大きな特色であるケニアとベトナムの海外教育研究拠点を活用した滞在型国際共同研究において、平成 24 年度には、主要感染症や栄養状態に関する共同研究、ウイルス学分野の学際的共同研究を行っているほか、所内における国内共同研究を推進している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 臨床研究実施にかかるコンプライアンスの強化を目的に、「臨床研究の実施に関する手順書」を策定し、院内研究者に周知を行うとともに、細胞シートを用いた食道粘膜再生医療開発に関する研究（東京女子医科大学との共同事業）の推進のため、ヒト幹細胞臨床研究実施の準備を進めている。

(診療面)

- 医師や看護師が救急現場に駆けつけるドクターカーの運用を長崎県で初めて開始し、地域の救急救命体制の強化・充実を図っている。

(運営面)

- 医師に対する診療従事手当や緊急診療手当、看護師に対する専門看護師等手当を増額し、その他のコメディカルスタッフに対しては医療技術業務手当を新設している。また、女性医師の職場復帰支援等、女性医師のキャリア形成を支援する目的でメディカル・ワークライフバランスセンターを設置している。